



Financial Report 2016

財務レポート

平成27事業年度(2015年4月1日～2016年3月31日)



学長メッセージ

皆が頑張る、地域に愛され、世界に輝く金沢大学を目指し

150年以上の歴史と伝統を誇る金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。

その目標の達成に向け、第3期中期目標期間においては、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指し、全学挙げて邁進しております。

本学は、学生が卒業するまでに身に付けるべき能力として「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」(KUGS)を策定し、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を進めています。2016年度には、KUGSを基軸とした教育を実現するとともに、教育の国際化を牽引するため、新たな教養教育組織「国際基幹教育院」を設立しました。2014年度に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学(SGU)創成支援事業」においては、全学生が国際コミュニケーション力と交渉力を磨き、困難に立ち向かう精神力と世界に飛び立つ力を養うよう、全学で支援しています。また、2016年度入学生から4学期制を導入し、海外留学に挑戦しやすい教育環境の整備を行っております。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取り組みを続けながら、中期計画の第3期における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っております。

この「財務レポート(Financial Report 2016)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的として作成しました。ご覧頂いた皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展ならびに効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

また、「地域を知り、地域と共に歩み、地域と共に発展する」ために、これまで以上に充実した教育研究活動及び地域貢献活動を行って参りますので、今後ともご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



金沢大学長 **山崎光悦**

YAMAZAKIプラン 2016

■グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

- Vision I 大学院教育の高度化と国際化によるイノベーション人材の育成
- Vision II 学士課程の教育改革によるグローバル人材の育成
- Vision III 入学から卒業までの徹底した学生支援

■研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

- Vision IV 先進的・独創的研究の推進及び多様な基礎研究の充実
- Vision V 研究力強化を促進する支援体制の整備

■真のグローバル大学に向けたグローバル・ネットワークの形成と国際頭脳循環の積極的推進

- Vision VI 強力な国際競争力を備えた研究ネットワーク形成
- Vision VII 国際レベルの人材交流によるキャンパス環境のグローバル化

■世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

- Vision VIII 持続的社会的の実現に向けた社会貢献
- Vision IX 世界に誇る研究成果の社会実装

■積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

- Vision X 大学改革・機能強化を推進する大学運営
- Vision XI 戦略的・効果的な財政運営の推進
- Vision XII グローバル化に対応する教育研究環境の整備

■高度臨床研究と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

- Vision XIII 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成
- Vision XIV 地域中核病院としての機能強化

Contents

学長メッセージ 1	金沢大学を支えてくださる皆さまへ 7
YAMAZAKIプラン 2016 2	平成27事業年度決算について 17
数値から紐解く金沢大学 3	国立大学法人の会計制度 23
教育・研究活動の推進について 5	財務指標の比較とその傾向 25

数値から紐解く金沢大学

金沢大学の平成27年度を数値で振り返ります。（平成28年5月1日現在）



★在籍学生等は約12,000名

学生、生徒数
11,958名
学域・学部学生
7,895名
大学院生
2,372名
附属学校園生徒

1,691名

※ うち女子学生、生徒は4,554名（約38%）

★入学者数は約1,800名（学域）

入学者
1,776名
入学志願者
5,706名

※ 入学者の地域別内訳
北陸3県 50%、関東甲信越地域 18%、
東海地域 18%、近畿地域 7%、その他の地域 7%



★外国大学との交流を積極的に推進

外国人留学生
557名
留学生の出身地
44 개국・地域
国際交流協定機関
218 機関



★スタッフ数は約3,900名

教職員
3,887名
教員
1,290名
職員
2,597名

※ うち看護師及び診療放射線技師など 1,091名



★歴史と伝統を引き継ぎ、未来へ向けて改革する総合大学



学域, 学類等		
3学域	16学類	6大学院 研究科
海外リエゾンオフィス		
9カ国, 19カ所		

※ リエゾンオフィスの役割
学生のリクルート、入試や留学のための諸手続き、共同研究及び海外インターンシップ等の拠点

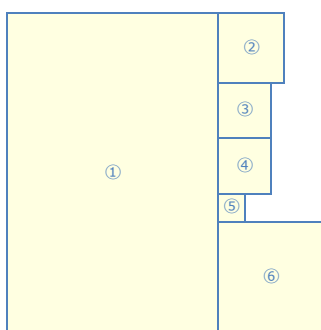
★予算額は約591億円を計上

平成28年度 予算額
約 591 億円
【比較例：平成28年度 一般会計予算額】
石川県
約 5,797 億円
金沢市
約 1,681 億円
白山市
約 496 億円



※ 本学の予算額は石川県の約1/10, 金沢市の約1/3

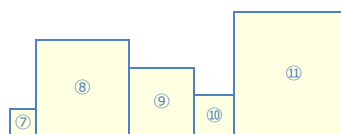
★キャンパス面積は兼六園の約23個分



①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域（薬・創薬）・がん研 ほか	2,008,565㎡
②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域（医・保） ほか	151,053㎡
③小立野地区	83,342㎡
④平和町地区 附属幼・小・中・高	79,876㎡
⑤東兼六地区 附属特別支援	10,517㎡
⑥その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舎 ほか	333,905㎡

キャンパス面積
2,667,258㎡

【比較例：観光・レジャー施設】



⑦石川県立野球場	20,179㎡
⑧金沢城公園（外堀等含む）	約285,000㎡
⑨兼六園	114,429㎡
⑩東京ドーム	46,755㎡
⑪東京ディズニーランド	510,000㎡



教育・研究活動の推進について

★共同大学院の設置構想が採択

金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学が持つ、“それぞれの特色を生かした共同大学院”を設置



(左から) 山崎 金沢大学長, 浅野 北陸先端科学技術大学院大学長

文部科学省の国立大学改革強化推進事業において北陸先端科学技術大学院大学（以下、JAIST）と共同で申請した「隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱」事業が採択されました。

本事業においては、本学の持つ「総合大学のスケール・多様性」とJAISTが持つ「大学院大学の専門性・特殊性」というそれぞれの特色と、石川県内に隣接する大学という「地の利」を最大限に生かし、平成30年度を目途に、領域融合型の共同大学院として「先進融合学術共同専攻（仮称）」を設置するものです。

今後は、共同大学院の創設に向けた教育カリキュラムの構築を進めるとともに、国内外のインターンシップや研究留学の支援等を行います。

★国際基幹教育院を設置

基幹教育を強固に推進することで“教育全体の高度化と国際化”を牽引

国際基幹教育院は、世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材を育成するために、本学が独自に定めた教育方針である「金沢大学<グローバル>スタンダード」（KUGS）に基づき設置しました。

平成28年度入学生から適用された新しい共通教育カリキュラムでは、KUGSに基づいたGS（グローバルスタンダード）科目と英語を基本的な外国語コミュニケーション言語に指定し、国際化に対応した言語運用能力を高めるためのGS言語科目を両輪として、大学生としての素養を養う導入科目、自然科学系分野の基礎となる基礎科目、初めて学ぶ英語以外の外国語科目の初習言語科目を配しています。さらに、学士課程専門教育及び大学院教育においても教養的科目の開講を計画しています。



(左から) 山崎 金沢大学長, 柴田 理事（教育担当）, 大竹 国際基幹教育院長

★新学術創成研究機構（InFiniti）を設置

革新的な研究成果を生み出し、“新しい学問分野・学問領域の創成”につながる学際的な研究を推進

新学術創成研究機構は、本学に優位性のある研究のさらなる強化と、学問分野融合型研究の一層の進展、国際頭脳循環の一層の拡充により、革新的な研究成果の創出を目指し設置しました。



なお、本機構は研究部門、高等教育部門、研究支援部門の3部門で構成されています。

研究部門では、新しい学問分野・学問領域の創成につながる学際的な研究を推進し、高等教育部門では、学際性・総合性・国際性を有する若手研究者を育成するとともに、研究支援部門では、研究部門及び高等教育部門を支援します。



(左から) 中西 学長補佐, 松本 副機構長, 中村 新学術創成研究機構長, 山崎 金沢大学長, 向 理事（総括・改革・研究・財務担当理事）, 飯山 学長補佐

★大学の枠を超えた共同利用・共同研究拠点の認定

文部科学省は、「我が国全体の学術研究のさらなる発展のためには、国公私立大学を問わず大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要」とし、拠点認定を行っています。平成28年1月現在、国立大学では77拠点が認定され、本学は次の2拠点が認定されています。

国内唯一の“がん研究に特化した”拠点



(左から) 山崎 金沢大学長, 中釜 国立がん研究センター理事・所長

金沢大学がん進展制御研究所は、全国の国立大学附置研究所の中で唯一の「がん研究」に特化した研究所です。

平成27年7月には、国立研究開発法人国立がん研究センターとの間で連携協定を締結し、共同研究の一層の進展を図りました。

今後も、医学・薬学・獣医学及び理工学の幅広い分野の研究者が集結し、がんの悪性化機構の本態解明とその制御による先制医療の実現を目指した研究を推進します。

環日本海域環境研究センターが“新規認定”

金沢大学環日本海域環境研究センターは、本学の地理的な特色を生かして、環日本海域から東アジアにおける種々の環境問題の科学的研究による解決に積極的に取り組んでいます。

平成28年度から「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」に新たに認定され、これまでの大気・海洋・陸域ごとの研究を統合して先進的調査研究を推進する「統合環境学」を創成し、研究成果を世界に発信しています。



低レベル放射能実験施設



尾小屋地下実験施設



能登大気観測スーパーサイト



能登臨海実験施設
(教育関係共同利用拠点)



★新たな教育研究拠点を設置

世界遺産である五箇山に“合掌造りのセミナーハウス”を開所



本学の教育研究拠点の一つとして、富山県南砺市相倉に「金沢大学五箇山セミナーハウス」を開所しました。

このセミナーハウスは、本学と南砺市が締結した包括連携協定に基づき、教育研究活動の推進、周辺住民の方への生涯学習サテライト施設、さらには地域社会の形成及び発展に寄与するため、南砺市の支援を得て世界遺産である五箇山合掌造り集落内に設置したものです。

構造は、合掌造りの民家を改修整備した茅葺き屋根の平屋建てで、ケーブルテレビやIHキッチン等も設置しており、修学の場として優れた環境を提供しています。

今後も、本学の教育研究の活動拠点の一つとして、地域活性化に資するため積極的に活用していきます。



(後列左から) 福森 理事 (社会貢献担当), 山崎 相倉区長, 山本 南砺市議会議員
(前列左から) 山崎 金沢大学長, 田中 南砺市長

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

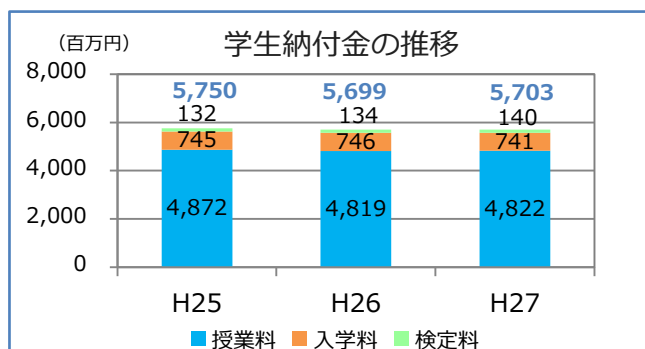
学生・学資負担者の皆さまへ

学生納付金及び入学料・授業料等免除について

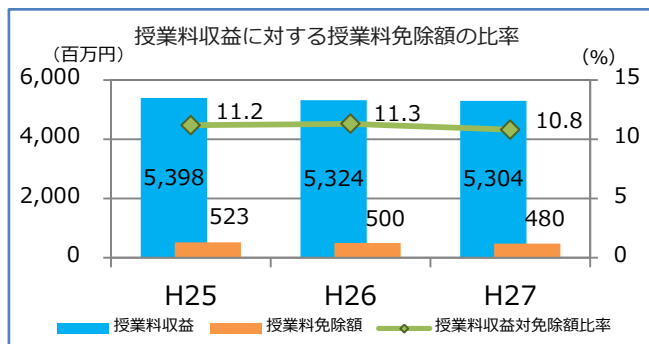
● 学生納付金

平成27年度における学生納付金収入は、授業料 約48億円、入学料 約7億円、検定料 約1億円の総額約57億円で、**本学収入合計額の約9%**に相当します。

平成27年度における入学料収入は約5百万円減少したものの、授業料及び入学志願者数の増加等により、総額で約4百万円増加しました。



● 入学料・授業料免除



経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して、納付を免除する制度があります。

平成27年度においては、全学生のうち前期のべ1,029名(約10%)、後期のべ1,164名(約11%)の学生に対して、授業料 約4億8千万円、入学料 約1千万円を免除しました。

本学は、厳しい財政状況の中でも、就学支援の強化に努めています。

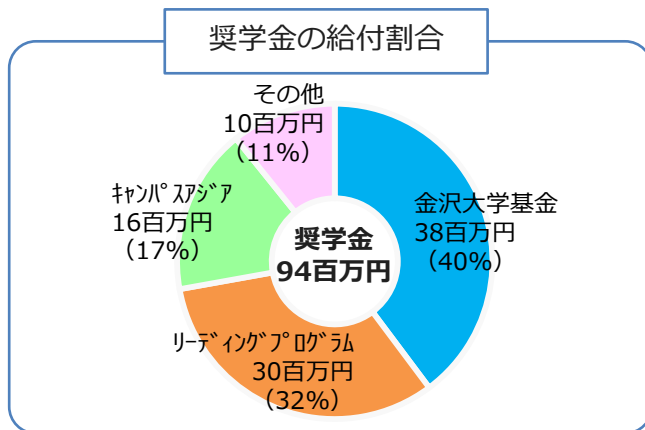
参考URL: <http://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>

● 奨学金制度

学業成績が優秀で、経済的に困窮している学生に対して、奨学金を給付しています。

皆さまよりいただいた金沢大学基金(P10参照)は、奨学金制度の貴重な財源として有効に活用されています。

また、本学独自の主な奨学制度として「博士課程教育リーディングプログラム奨励金」、「キャンパスアジア外国人留学生奨学金」等を設けています。



図書館機能の充実について



【オープンスタジオ】



【グループスタジオ】

学生一人当たりの蔵書数及び電子ジャーナル件数は約185冊で、国立大学附属図書館の中で13番目です。

学生の教育環境整備のため図書の充実を図っており、和書・洋書を合わせて約189万冊、約67億円の資産を計上しています。

また、中央図書館蔵書とPCを活用したグループ学習

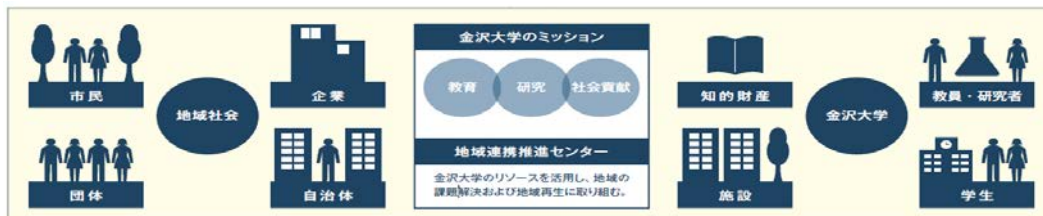
からプレゼンテーション演習まで、多様な学習形態を支援するオープンスタジオとグループスタジオを有し、「オープン」、「フリー」、「見える」空間で積極的な学びを支援しています。

地域の皆さまへ

地域とのコミュニケーションについて

～ 手をつなげばきつとうまくいく ～

本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」として「教育」「研究」「社会貢献」を使命としています。本学の有する人的・物的資源を活用し、地域社会との連携を推進し、総合大学にふさわしいグローバルな視点を持ちながら、これからも地域の皆さまとともに、課題解決に取り組んでいきます。



地域社会への主な取り組み



金沢大学 地域連携プロジェクト

能登 里山里海マイスター 育成プログラム



Brush up Program
for professional

～ 里山里海の自然資源を活かし、能登の明日を担う「若手人材」集まれ！ ～



本学は、グローバル社会をリードする人材の育成と研究拠点の形成を目標に定め、さまざまな領域で教育研究を推進しています。その一つであるSATOYAMA SATOUMIは、自然と共生する知恵と技術を活かした、持続可能な社会モデルとして国際的に認知されています。

平成19年度から、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を世界に発信し、同時に能登地域が抱える課題の解決に向けた人材の養成に取り組んでおり、平成27年度までに128名の「能登里山里海マイスター」を輩出するなど、その活躍を全力で支援しています。

本プログラムでは、能登の里山里海における土地に根ざした人々の暮らし、伝統文化、自然、産業を広く学ぶことができます。

今後も、本学の独創的な地域貢献の取り組みとして、次世代の能登を担う若者の人材育成事業をとおり、能登をフィールドとした地域振興に寄与します。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ



～ 広げよう ひととひとの和 学びの輪 ～

金沢大学サテライト・プラザ（金沢市西町）に加え、新たな「学びの場」として小松市・珠洲市にサテライトを設置し、遠隔地教育システムを取り入れています。

これにより、小松市及び珠洲市近郊の皆さまには、お近くの会場で受講ができるとともに、各サテライト会場の方々と相互に通信しながらの学びが得られます。

今後も、価値観の多様化、高度化する学習ニーズに対応し、一人一人の自発的な学習活動を支援するため、幅広い分野の講座を企画し、生涯にわたる学びをサポートします。

	H26	H27	増減
開設講座数	25	30	+5
受講者数	656	698	+42
うち遠隔地配信受講者数	64	173	+109

産学官連携について

人間社会・理工・医薬保健の3学域を擁する総合大学として“専門性・多様性を生かした研究成果”を社会還元します。

本学は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、研究成果と教育の実績を踏まえ、所有する知識・技術等を社会に還元し、地域や社会に貢献することを重要な使命と位置づけ取り組んでいます。

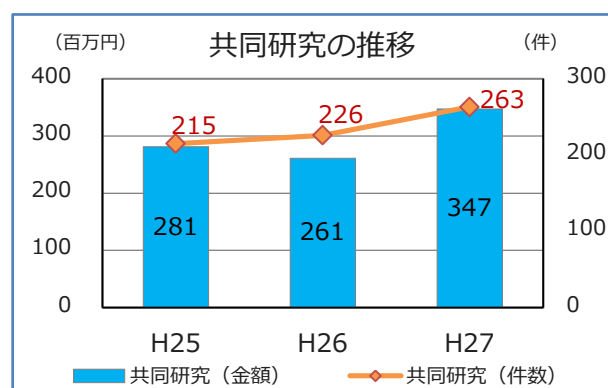
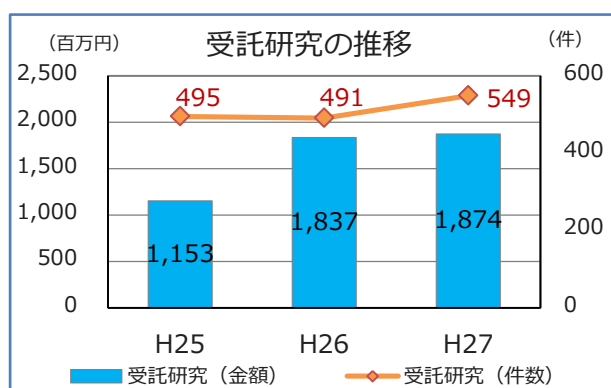
我が国は、少子高齢化による人口構造の変化や人口減少、グローバル化による地域産業の停滞など、様々な問題を抱えており、環境・エネルギー問題など地域や日本の枠を超えた深刻な課題にも直面しています。今後も、強みである専門性・多様性を生かした研究成果の社会還元を通じ、皆さまの課題解決のお役に立つことで、地域の中の大学としての責任を果たしていきたいと考えています。

※ 金沢大学先端科学・イノベーション推進機構 産学官連携相談窓口 <http://www.o-fsi.kanazawa-u.ac.jp/company/>

● 受託研究・共同研究について

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。

今後も、産学官連携への取り組みを継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。

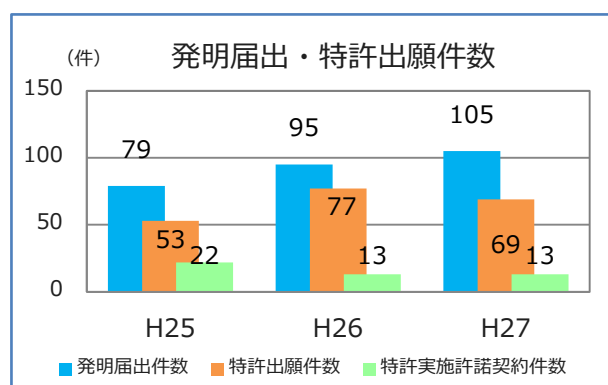


● 特許等について

発明は、将来特許として保有する価値のあるものを厳選して特許出願しています。

平成27年度は、発明届出 105件、出願数 69件、特許等実施許諾契約件数 13件、特許等実施料収入 約3千万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。



● 寄附講座について

平成27年度は7件の寄附講座と1件の寄附研究部門（能登里山里海研究部門：珠洲市）を運営しました。

寄附講座は、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに講座を設置・運営し、教育研究の活性化を図る制度です。人間社会・理工・医薬保健の3学域又はこれらを通じた学際的領域など、いずれの分野においても設置することができます。

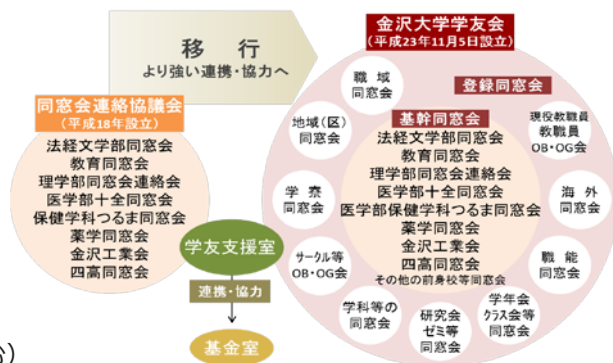
また、教育研究のさらなる進展及び充実を図るため、共同研究講座・部門の設置を計画しています。

同窓生の皆さまへ

金沢大学学友会について

本学学友会は、基幹同窓会を中心とした全国的交流と連携を推進することにより、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携を行い、大学の発展と社会に貢献します。

- ・ 設立：平成23年11月
- ・ 基幹同窓会：8団体
 - ①法経文学部同窓会
 - ②教育同窓会
 - ③理学部同窓会連絡会
 - ④医学部十全同窓会
 - ⑤保健学類つるま同窓会
 - ⑥薬学同窓会
 - ⑦金沢工業会
 - ⑧四高同窓会
- ・ 登録同窓会：24団体（海外同窓会ボストン支部他5団体含む）



● ホームカミングデイ



【懇親交流会にて校歌を歌う山崎学長】

本学では、卒業生・修了生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデイ」を毎年開催しています。

第9回金沢大学ホームカミングデイには、卒業生等が多数参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めました。

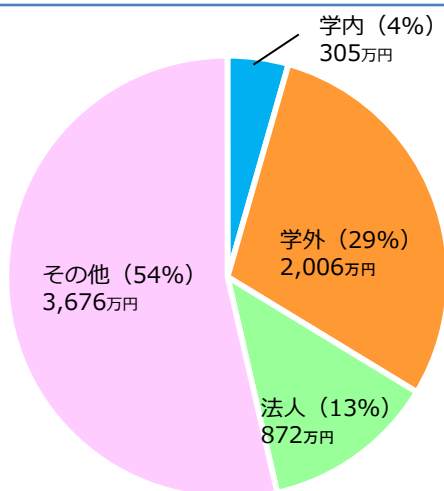
第10回金沢大学ホームカミングデイは、平成28年10月29日（土）に開催し、歓迎式典、特別講演に続き、懇親交流会がごさいますので、皆さまのご参加をお待ちしています。

※ 学友支援室Webサイト（ホームカミングデイの情報も掲載）

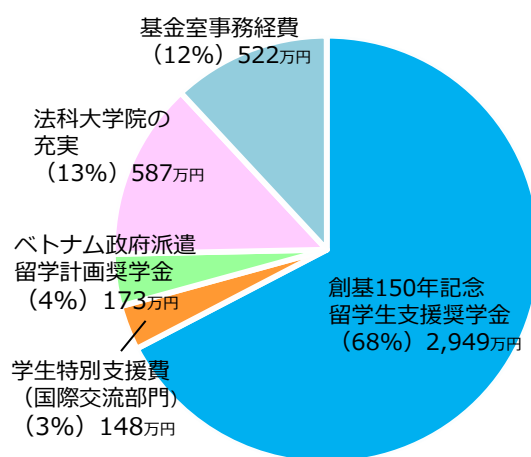
http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/index.html

金沢大学基金等について（平成27年度決算）

受入額：6,859万円



支援額：4,378万円



注) 金額及びパーセンテージについては、四捨五入により計が一致しない場合があります。

金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は平成28年3月末現在で4億1,296万円です。

平成27年度は、いただいたご寄附を基に、**海外で学ぶ本学日本人学生206名と、本学で学ぶ外国人留学生163名の、計369名に修学支援等を行いました。**今後も、日本から外国へ留学しやすく、外国から日本へ留学しやすい環境整備を進め、異文化体験の機会あふれる大学を目指します。

なお、「金沢大学基金へのご寄附のご案内」を添付しておりますので、皆さまからの格別のご支援を賜りますようお願いいたします。

金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/index.html>

附属病院をご利用の皆さまへ

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制のさらなる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



【附属病院 病棟】

附属病院の財務状況

● 財務データ

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	増減
教育研究経費	230	222	△ 8
診療経費	15,404	16,761	+1,357
受託研究費等	243	213	△ 30
人件費	10,136	10,564	+428
一般管理費	135	122	△ 13
財務費用	379	338	△ 41
業務費用 計	26,526	28,219	+1,693
運営費交付金収益	3,217	3,569	+352
附属病院収益	23,656	24,810	+1,154
受託研究等収益	243	214	△ 29
寄附金収益	130	132	+2
雑 益	802	792	△ 10
業務収益 計	28,047	29,517	+1,470
業務損益*	1,522	1,297	△ 225

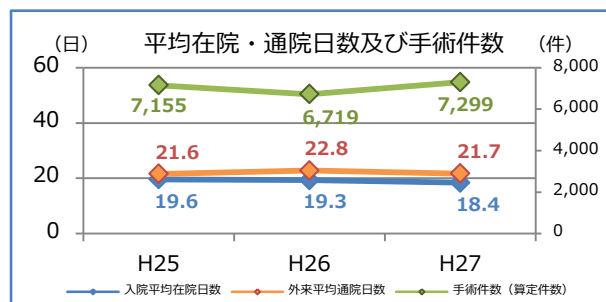
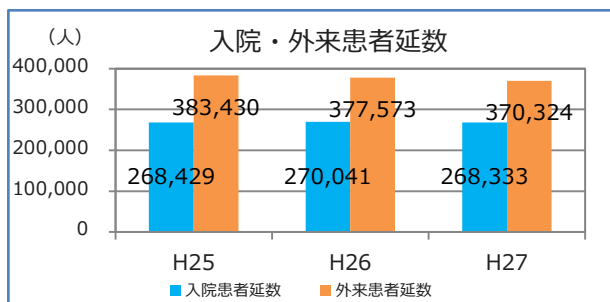
※ 平成27年度の業務損益は約13億円となりましたが、このうち現金の存在する利益はありません。
なお、各金額については、四捨五入により計が一致しない場合があります。

平成27年度の附属病院の財務状況は、平成26年度に比べ、附属病院収益が病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により約11億5千万円増加した一方、診療経費も高額医薬品等の購入額が増加したため約13億6千万円の増加となりました。

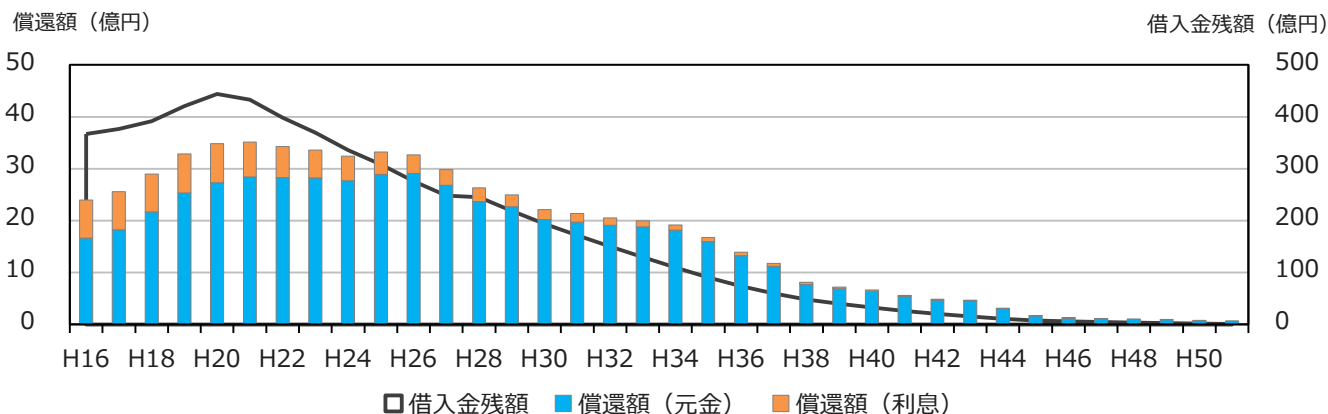
こうした要因から、業務損益は約2億3千万円の減少となり、依然として附属病院を取り巻く経営環境は厳しい状況となっています。

附属病院収支が本学の経常費用・経常収益に占める割合は、費用約54%、収益約55%であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財務運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。

左表のとおり、業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取り組みの実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、さらなる経営改善に向けて努力しています。



●借入金償還計画



附属病院では、大学改革支援・学位授与機構（旧：国立大学財務・経営センター）からの借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金返済には附属病院収入を充てています。平成27年度は新規に約26億円を借入れ、約30億円を償還しましたが、平成28年3月末現在で約245億円の借入金の残額があります。

法人化前より進めてきた附属病院における再開発事業は平成28年度をもって完了したものの、依然として教育、研究及び診療業務の実施に必要な資金の獲得・確保が厳しい状況にあるため、今後も附属病院の使命を果たすべく必要な財源の確保を行うこととしています。

— 現在までの主な取り組み



●ハイブリッド手術室の導入

血管内治療と手術を同時に行うことができる「ハイブリッド手術室」を石川県内で初めて導入しました。ハイブリッド手術室とは、手術台とX線撮影装置を組み合わせ、手術と血管内治療が同時に行えるようにした手術室のことです。ハイブリッド手術室の完成により、これまで別室で行っていた冠動脈のバイパス手術とカテーテル治療を1カ所でできるようになりました。

これにより、「経カテーテル的大動脈弁留置術（通称：TAVI）」など、これまで実施できなかった難しい手術が実施可能となり、患者の急変にも迅速に対処できる態勢が整いました。

●助産外来の開設

産科婦人科外来において助産外来を開設しました。助産外来では、経過が順調な妊婦さんを対象に、助産師が主体となって数回の妊婦健診を行います。超音波で赤ちゃんの様子を一緒に見ながら、赤ちゃんへの愛着が深まるような手助けを行います。

また、妊婦さんが自分らしい出産をできるようなバースプランをともに考え、赤ちゃんとの産後の生活について具体的なイメージができるよう支援しています。



— 診療体制の整備及び患者サービスの向上

平成27年度は、中央診療棟を開設した際に整備した大型医療機器群の更新により1,827百万円、病院正門周辺における屋外環境の整備等により1,010百万円の設備投資を行いました。

診療機器等の更新について、老朽化した大型医療機器群が多数存在しており、それらの更新に平成28年度から5年間で総額約59億円の設備投資が必要となるため、引き続き、経営改善により安定した財源を確保しながら、着実な設備更新を図ります。

患者サービスの一環として、患者用駐車場の整備が完了したことにより、懸案であった交通渋滞の解消が見込まれます。また、正面入口にバス停を新設したことにより、交通アクセスが飛躍的に向上しました。さらに、診療機能の充実のため優秀なスタッフの確保に努めるなどし、質の高い医療を提供し続けます。

本学に対する国民の皆さまのご負担額

国民の皆さまに、本学の運営に対する資金のご負担額を明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

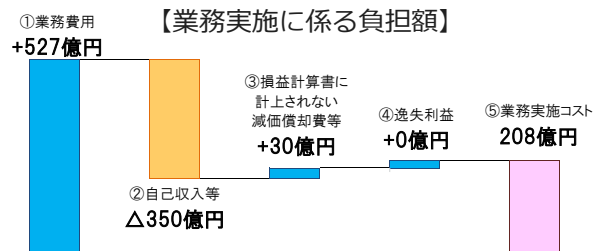
コスト計算書には、①業務費用から②自己収入を控除したものに、③国立大学法人会計では損益計算書に計上されない減価償却費等や、④本学が国立大学法人であるが故に受けられた、国又は地方公共団体の財産の無償使用など、国民の皆さまが得られなかったはずの逸失利益についても、その費用がいくらであるかを計上しています。

これらを加減した結果、平成27年度における本学の業務を実施するために要した⑤国民負担額は約208億円です。

今後も、より効率的・効果的な大学運営を図るとともに、皆さまから負託された貴重な資金を有効活用することにより、教育改革、研究力の強化及びグローバル化の推進といった本学のビジョン達成を図ってまいります。

国立大学法人等業務実施コスト 約208億円

$$\text{業務実施コスト (208億円)} \div \text{国民総人口 (1億2千7百万人)} = \text{国民1人当たりコスト負担額 約164円}$$

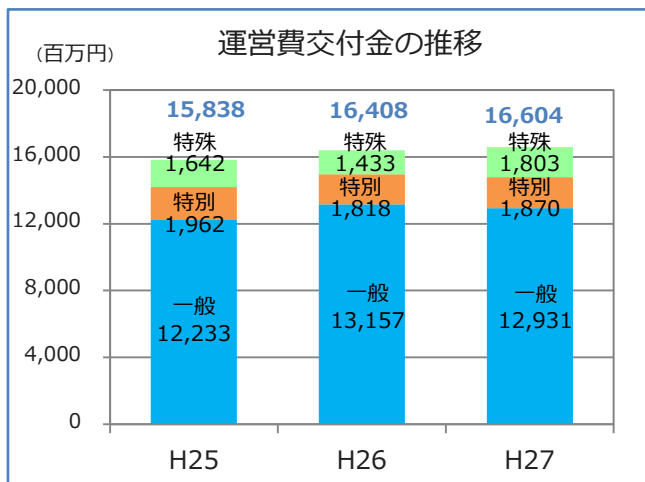


コスト負担額の計算過程

※ 国民総人口：平成28年8月1日現在（総務省統計局）
各金額については、四捨五入により、計が一致しない場合があります。

国からの財政投入について

● 運営費交付金



大学の業務運営の基盤となる財源として、国から毎事業年度交付されるものです。

平成27年度は約166億円が交付され、これは本学収入合計額の約28%に相当します。

平成27年度の本学への運営費交付金は、平成26年度に比べて約2億円増加していますが、これは国から財源措置される教職員への退職手当によるもの（使用目的が特定されている変動経費）が主な要因であり、一過性の増加です。

国の厳しい財政状況により、本学の大学運営の基盤となる一般運営費交付金は減少傾向にあるため、この減少分を補うべく、競争的資金のさらなる獲得、安定した自己収入の確保及び業務コストの削減に努め、財政基盤の強化を図ってまいります。

運営費交付金には、①大学運営の基盤となる「一般運営費交付金」、②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「特別経費」、③退職手当や特殊要因等の変動的な経費として「特殊要因経費」があります。

● 施設費等

国から交付される施設費等と自己財源を合わせ、キャンパスマスタープランに基づき、順次、施設整備を実施しています。

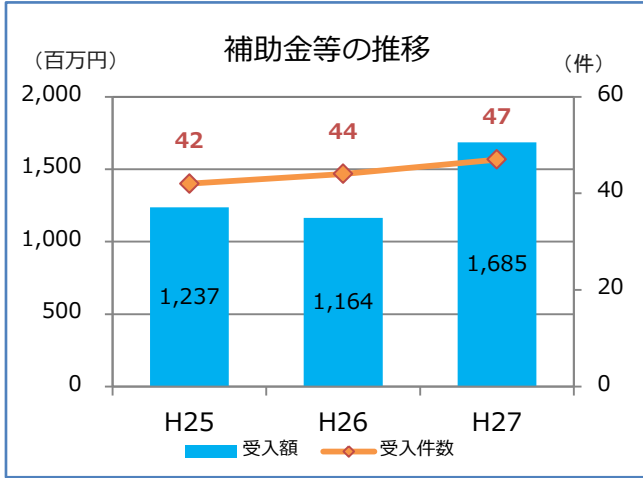
施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に要する経費として国から交付されるものです。平成27年度の本学への施設費等は、総合研究等改修（宝町キャンパス）施設整備事業等に要する経費として約12億円が交付されました。



【附属病院 正面】

競争的資金の獲得について

● 補助金等



● 科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科学研究費補助金等の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置づけです。

また、間接経費とは研究者の研究環境整備を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に本学の財政基盤の重要な位置づけを占めています。

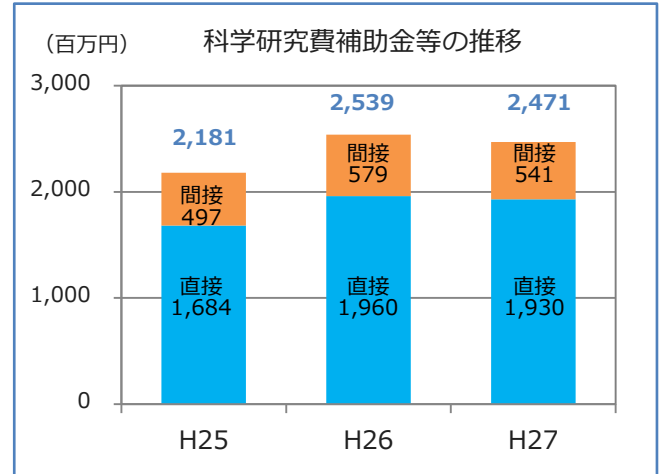
平成27年度における本学への交付額は約25億円（直接経費：約19億円、間接経費：約5億円）です。

補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

本学では国立大学改革強化推進補助金「真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置」など、多くの補助金の交付を受けています。

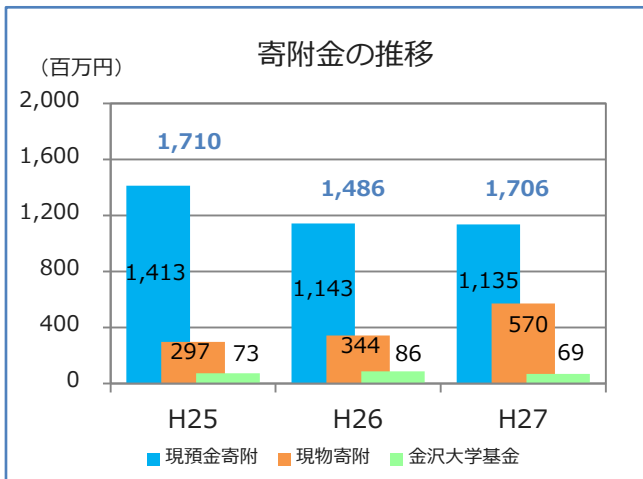
平成27年度における本学への補助金等の受入総額は約17億円であり、「隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱」事業（P5参照）における補助金の獲得等により、平成26年度に比べて約5億2千万円増加しました。

一方、基盤的な財源である一般運営費交付金が減少傾向にあるため、補助金等をはじめとした競争的資金の積極的な獲得により、教育・研究活動の更なる推進に努めます。



注) 平成26年度を受入額より、受託研究として受け入れた旧厚生労働科学研究費補助金分を含む。

皆さまからのご寄附について



寄附金は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実及び学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成27年度における本学への寄附金の受入総額は約17億円であり、そのうち現物寄附（研究機器等）による受入額は約6億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、卒業生・教職員・個人の皆さまや企業・団体等の皆さまに学生の修学環境の整備を

はじめ、時代を見据えた研究、地域連携、国際貢献を深める活動の支援を目的とした「金沢大学基金」を設置しています。（P10参照）

教育関係経費について

区分	26年度	27年度	増減
教育経費	3,033	2,816	△ 217
教育研究支援経費	708	594	△ 114
教員人件費 ^{*1}	10,581	10,382	△ 199
職員人件費 ^{*2}	633	649	+16
合計	14,955	14,441	△ 514
学生数	10,328人	10,272人	△ 56人
学生一人当たり教育関係経費	約145万円	約141万円	△約4万円

*1 教員人件費については、教育を目的としたセグメントに所属する教員の人件費です。

*2 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

学生の教育に要した経費は約144億円となり、平成26年度に比べて約5億円減少しました。

これは、国等から交付される教育目的による補助金の受入額が減少したことが主な要因です。

この教育関係経費を学生一人当たり換算すると、年間約141万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「専門知識と課題探求能力、そして国際感覚と倫理感を有する人間性豊かな人材の育成」という教育目標の達成のために活用しています。

研究関係経費について

研究関係経費は約88億円となり、平成26年度に比べて約4千万円増加しました。

この研究関係経費を常勤教員一人当たり換算すると年間約801万円です。

外部資金は、平成26年度と同規模を維持しています。

区分	26年度	27年度	増減
研究経費	5,110	5,149	+39
外部資金	3,680	3,680	+0
合計	8,790	8,829	+39
常勤教員数	1,100人	1,102人	+2人
常勤教員一人当たりの研究関係経費	約799万円	約801万円	+2万円

人件費について

業務費に占める割合が約50%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約251億円で、平成26年度に比べ約8千万円増加しました。主な増加要因は、診療機能をさらに充実させるため、附属病院の教職員を増員にしたことにより給与支給額が増加したためです。

区分	26年度	27年度	増減
役員報酬等	115	117	+2
教員給与等	11,334	11,589	+255
職員給与等	9,316	9,517	+201
退職手当	1,492	1,141	△ 351
計	22,257	22,364	+107

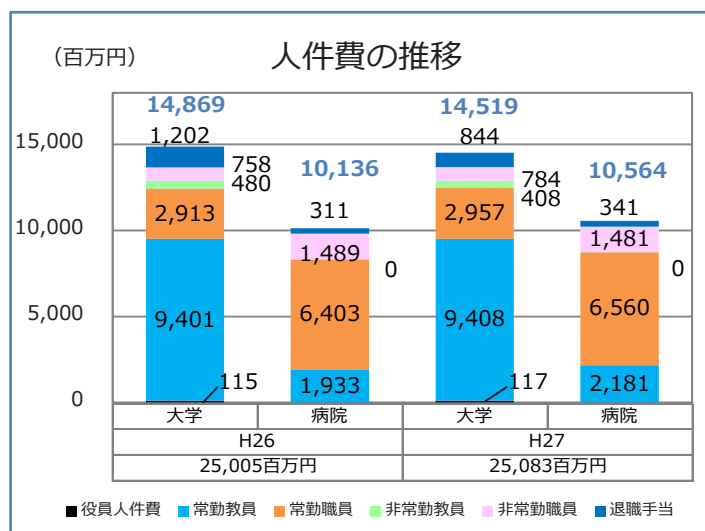
区分	26年度	27年度	増減
教員給与等	480	408	△ 72
職員給与等	2,247	2,266	+19
退職手当	21	44	+23
計	2,748	2,718	△ 30
合計	25,005	25,083	+78

人件費比率：49.7%

人件費 (25,083百万円) ÷ 業務費 (50,442百万円)

なお、「大学にとって、人は最も貴重な財産」であるため、集中的な研究力強化に向けた新たな人事制度を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。



注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

～ Coffee break ～



金大の経済波及効果はどれくらい？

【石川県に及ぼす経済波及効果】

金沢大学	北陸新幹線
約870億円	約100億円

本学の石川県への経済波及効果について、北陸新幹線の開通による波及効果の約9倍という推計もあることから、地域経済の活性化に大きく貢献しているといえます。

金大にはどんな学生宿舎があるの？

- 金沢大学学生・留学生宿舎「先魁」
(金沢市角間町)

平成24年にオープンした、留学生向けの単身用、男女別のシェアハウス型の日本人・外国人学生混住宿舎です。



2階建ての住居棟5棟には、キッチン、洗面所及びシャワールームのほか、家電製品も完備しています。

また、日本人学生がレジデントアドバイザー（留学生の生活指導者）として、生活上のアドバイスなど外国人留学生をサポートします。ハウスミーティングを開いたり、イベントに声をかけあって参加したりと、国籍を超えた絆がはぐまれています。

グローバル環境の向上のため、「先魁Ⅱ」の建設に着手しており、平成29年3月の竣工を予定しています。

- 金沢大学国際交流会館
(金沢市角間町)

留学生向けの単身用宿舎です。

6名の日本人学生レジデントアドバイザーが在住しています。



* このほかに泉学寮及び白梅寮を保有しています。

フレスコ壁画を再現！



日本とイタリアが連携して壁画調査に関わり、新たな保存科学技術の開発及び世界遺産の保存に貢献するとともに、本学のグローバルな研究、教育を継続発展させることを目的として、サンタクローチェ教会大礼拝堂の壁画「聖十字架の発見と検証」を再現したものです。

キンストレーキが金沢市指定文化財に！

本学が所蔵する「キンストレーキ」が、金沢市指定文化財に指定されました。

キンストレーキ (Kunstlijk) とは、オランダ語で「人工の死体」を意味する人体全身模型です。本学所蔵のキンストレーキは、1868年に黒川良安

(クロカワマサヤス) が加賀藩の命を受け、長崎に出張・購入し、翌年金沢に持ち帰ったものです。

学生実習に献体が用いられるようになった明治後期まで医学教育に活用され、日本に残存するキンストレーキ男性体としては、最も保存状態が良いものです。



金大は桜の名所！

本学は、構内にソメイヨシノやヤマザクラなど約3,600本の桜の木を所有する、(実は) 金沢でも有数の桜の名所です。

皆さまも、広大なキャンパスを散歩しながら、お花見を楽しんではいかがでしょうか。



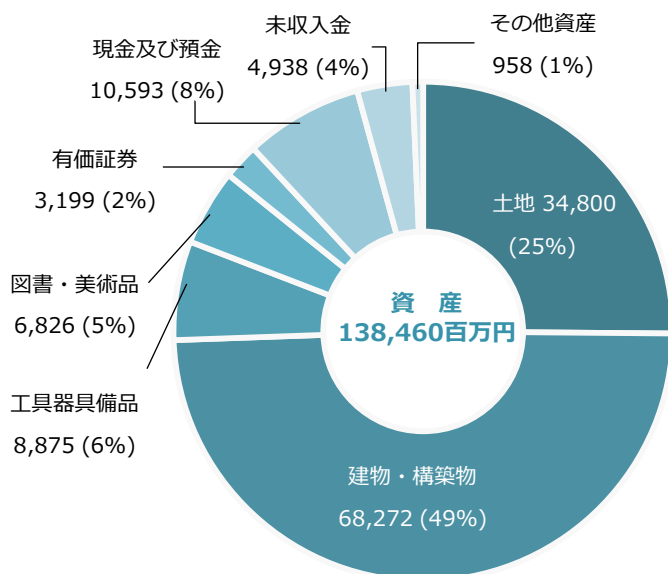
本学ホームページにて開花情報をお知らせしています。 <http://www.kanazawa-u.ac.jp/news>

平成27事業年度決算について

貸借対照表

貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）及び純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するためのものです。

(単位：百万円)



科目	資産の部		増△減 (前年比較)
	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	
固定資産	123,555	121,395	△2,160
土地	34,842	34,800	△42
建物	62,416	59,811	△2,605
構築物	7,581	8,392	+812
工具器具備品	8,477	8,875	+398
図書	6,610	6,694	+84
美術品・収蔵品	129	132	+3
船舶	2	1	△1
車両運搬具	19	26	+7
医療用放射性同位元素	48	42	△6
建設仮勘定 (*1)	881	68	△813
特許権 (*2)	60	79	+19
ソフトウェア	66	49	△17
特許権仮勘定	188	188	△0
その他無形固定資産	7	7	△0
投資有価証券	1,899	1,899	+0
差入保証金	331	331	△1
流動資産	16,091	17,065	+975
現金及び預金	8,835	10,593	+1,759
未収学生納付金収入	34	34	△1
未収附属病院収入	4,412	4,710	+298
その他未収入金	287	194	△93
有価証券	2,200	1,300	△900
たな卸資産	10	7	△3
医薬品及び診療材料	210	216	+6
前渡金	93	1	△92
未収収益	3	3	△0
短期貸付金	0	0	△0
その他流動資産	7	7	+0
資産合計	139,645	138,460	△1,185

(*1) 建設仮勘定：建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上する際に使用する科目です。

(*2) 特許権：特許申請に要した経費を資産として計上しています。

資産の部 主な増減内容

建物

(△26億円)

減価償却が進行したため

工具器具備品

(+4億円)

医療機器等の取得額が増加したため

現金・預金

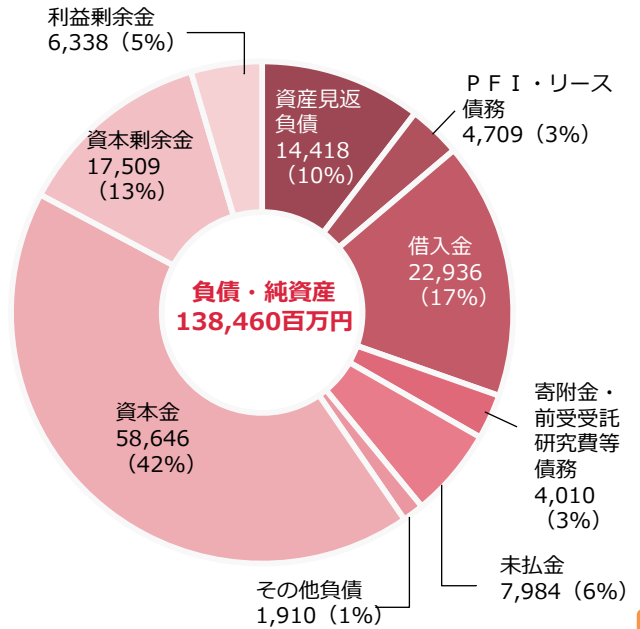
(+17億6千万円)

投資有価証券の満期償還及び年度末における高額物品の納品に係る未払金が増加したため



(単位：百万円)

負債の部			
科目	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	40,151	38,267	△1,884
資産見返負債	14,620	14,418	△202
長期リース債務	2,441	1,437	△1,004
長期PFI債務	2,313	1,304	△1,009
国立大学財務・経営センター 債務負担金	10,483	9,090	△1,393
長期借入金	9,820	11,479	+1,659
その他	474	538	+64
流動負債	16,811	17,701	+890
運営費交付金債務	559	-	△559
預り施設費	258	260	+2
寄附金債務	2,970	3,007	+37
短期リース債務	978	959	△20
短期PFI債務	599	1,009	+409
前受受託研究費等	842	994	+152
前受受託事業費等	9	9	+0
一年以内返済予定センター 債務負担金	1,417	1,393	△24
一年以内返済予定長期借入金	1,265	974	△291
未払金	6,729	7,984	+1,255
その他	1,184	1,112	△72
負債合計	56,962	55,968	△994



純資産の部			
科目	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	58,646	58,646	-
資本剰余金 (*3)	19,050	17,509	△1,542
利益剰余金	4,987	6,338	+1,351
教育研究環境整備事業積立金 (*4)	421	-	△421
診療機能充実・強化積立金 (*5)	531	-	△531
積立金 (*6)	2,374	4,034	+1,660
当期末処分利益	1,660	2,303	+643
純資産合計	82,683	82,493	△191
負債・純資産合計	139,645	138,460	△1,185

- (*3) 資本剰余金 : 目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上します。
- (*4) 教育研究環境整備事業積立金 } 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です。
- (*5) 診療機能充実・強化積立金 }
- (*6) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP24で解説します。

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。



負債の部・純資産の部 主な増減内容

PFI・リース債務

(△16億2千万円)

返済の進行及びリース債務の繰上げ返済をしたため

未払金

(+12億6千万円)

年度末において高額物品の納品が増加したこと等による、一時的な債務

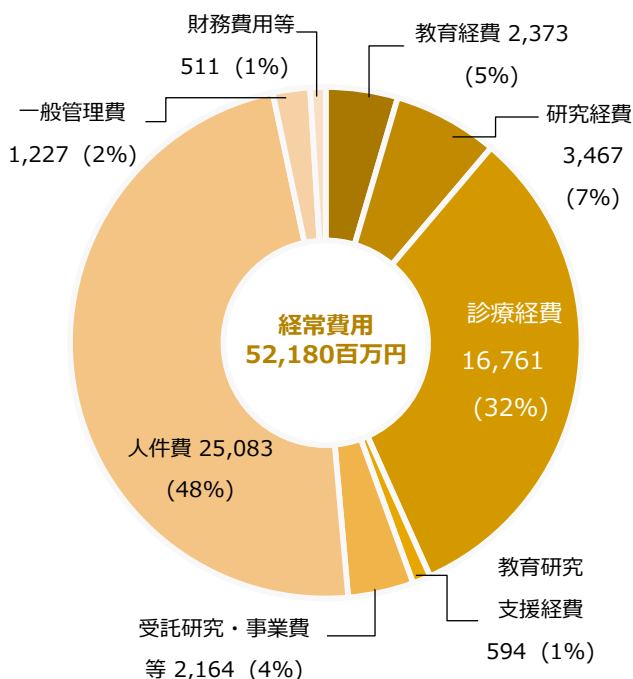
資本剰余金

(△15億4千万円)

施設費等により取得した資産の減価償却が進行したことによるもので、国立大学法人特有の会計処理により発生するもの

損益計算書

損益計算書とは、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の部には教育、研究等の目的別に、収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を財源別に計上しています。



費用の部			
科目	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	48,923	50,442	+1,519
教育経費	2,581	2,373	△208
研究経費	3,397	3,467	+70
診療経費	15,404	16,761	+1,357
教育研究支援経費	708	594	△115
受託研究費	1,661	1,995	+333
受託事業費	167	170	+3
役員人件費	115	121	+6
教員人件費	12,775	12,615	△161
職員人件費	12,114	12,347	+233
一般管理費	1,231	1,227	△4
財務費用	442	511	+70
支払利息	440	511	+70
その他財務費用	1	1	△1
雑損	0	0	△0
経常費用合計	50,596	52,180	+1,584
臨時損失	510	548	+38
当期総利益	1,660	2,303	+643
計	52,766	55,031	+2,265

臨時損益・当期総利益・目的積立金取崩額

- ★ **臨時損失**
旧電気・情報工学棟及び旧物質科学工学棟等の取壊し費用を計上したこと等により、臨時損失が増加しています。
- ★ **当期総利益**
中期目標期間の最終年度における当期総利益は、翌事業年度において文部科学大臣の繰越承認を受けた後、全額が積立金に振り替えられます。(P24参照)

経常費用 主な増減内容

診療経費

(+13億6千万円)

高額医薬品等の購入額が増加したため

受託研究費

(+3億3千万円)

受託研究等の進捗に伴い執行額が増加したため

職員人件費

(+2億3千万円)

附属病院の診療機能強化に伴い、看護師等における人件費が増加したため



(単位：百万円)

収 益 の 部			
科 目	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
経常収益			
運営費交付金収益	15,861	16,130	+269
授業料収益	5,324	5,304	△20
入学金収益	752	749	△4
検定料収益	134	140	+6
附属病院収益	23,656	24,810	+1,154
受託研究等収益	1,662	2,004	+341
受託事業等収益	165	169	+4
施設費収益	249	46	△203
補助金等収益	1,011	1,100	+89
寄附金収益	1,024	1,090	+65
財務収益	19	19	△1
資産見返負債戻入 (*1)	1,956	1,767	△189
雑 益	818	671	△148
経常収益合計	52,632	53,997	+1,365
臨時利益	17	317	+300
目的積立金取崩額 (*2)	117	717	+600
計	52,766	55,031	+2,265

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

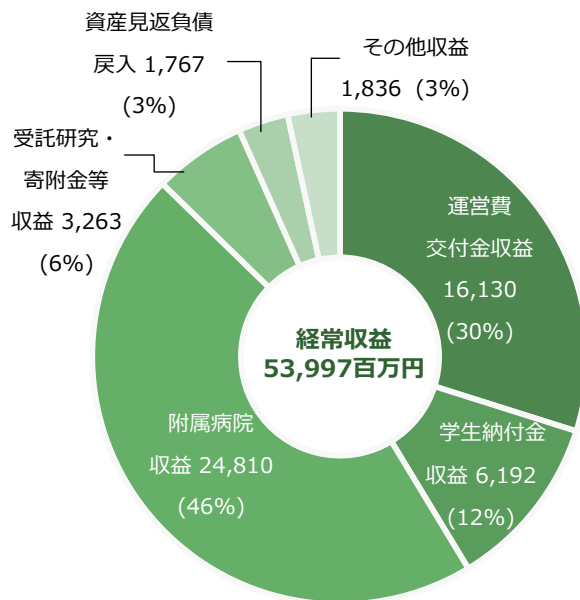
臨時損益・当期総利益・目的積立金取崩額

★ 臨時利益

中期目標期間の最終事業年度において、運営費交付金債務の残額を全額清算するため、収益に振り替えた際の相当額を計上したことにより、臨時利益が増加しています。

★ 目的積立金取崩額

附属病院における目的積立金を財源とした修繕費及び保守委託費等が多額であったことにより、目的積立金取崩額が増加しています。



(*1) 資産見返負債戻入：

運営費交付金及び寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(*2) 目的積立金取崩額：

目的積立金を財源とした費用相当額を計上しています。



経常収益 主な増減内容

運営費交付金収益

(+2億7千万円)

特別経費（国立大学機能強化分）の獲得額が増加したため

受託研究・寄附金等収益

(+4億1千万円)

教育・研究の進捗に伴い執行額が増加したため

施設費収益

(△2億円)

当期交付額及び執行額の減少によるものであり、施設整備の開始及び完了等により増減するもの

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位：百万円)

科目	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,166	5,696	△470
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,643	△20,173	△1,530
人件費支出	△25,509	△25,590	△81
その他の業務支出等	△1,122	△1,108	+14
運営費交付金収入	16,408	16,604	+196
授業料等収入	5,699	5,703	+5
附属病院収入	23,483	24,515	+1,032
受託研究等収入	2,210	2,482	+272
補助金等収入	1,600	1,496	△104
寄附金収入	1,143	1,135	△8
その他の業務収入等	854	717	△136
預り金	44	△86	△129
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	△1,814	+2,182
有価証券の取得・償還	1	900	+899
固定資産の取得等	△5,388	△4,093	+1,296
施設費による収入	1,524	1,322	△203
定期預金による支出・収入	△150	40	+190
利息等の受取額	17	17	△0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	△2,084	+2,066
長期借入れによる収入	470	2,634	+2,163
長期借入金の返済による支出	△2,907	△2,682	+225
PFI債務の返済による支出	△595	△599	△4
リース債務の返済による支出	△673	△1,036	△364
利息の支払額	△445	△399	+46
IV. 資金に係る換算差額	1	1	+0
V. 資金増加額（又は減少額）	△1,979	1,799	+3,778
VI. 資金期首残高	10,664	8,685	△1,979
VII. 資金期末残高	8,685	10,483	+1,799

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。



項目解説

(I) 教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(II) 固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤を確立するための資金の増減が分かる項目です。

(III) 資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

I. 業務活動：プラスの計上となっており、業務活動が順調に行われたことを表しています。

II. 投資活動：固定資産の取得に伴う資金の支出の結果、マイナスの計上となっていますが、これは、本学が積極的に施設及び機器類を更新したことを表しています。

III. 財務活動：PFI債務及びリース債務の返済に伴い、マイナスの計上となっていますが、これは、長期借入金が増加したものの、適正に債務の返済を行っていることを表しています。



	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は△
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補っている危険な状況	
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンが当てはまることから、健全な財政状況であると判定できます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

(単位：百万円)

科目	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用	17,668	17,758	+90
(1) 損益計算書上の費用	51,106	52,728	+1,622
業務費	48,923	50,442	+1,519
一般管理費	1,231	1,227	△4
財務費用	442	511	+70
その他	510	548	+38
(2) (控除) 自己収入等	△33,438	△34,970	△1,532
授業料収益	△5,324	△5,304	+20
入学科収益	△752	△749	+4
検定料収益	△134	△140	△6
附属病院収益	△23,656	△24,810	△1,154
受託研究及び受託事業等収益	△1,828	△2,173	△345
寄附金収益	△1,024	△1,090	△65
財務収益	△19	△19	+1
資産見返寄附金戻入	△389	△392	△3
その他	△312	△295	+18
II. 損益外減価償却相当額	3,273	3,220	△53
III. 損益外減損損失相当額	45	41	△4
IV. 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-
V. 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-
VI. 損益外利息費用相当額	△0	1	+1
VII. 損益外除売却差額相当額	23	17	△6
VIII. 引当外賞与増加見積額	△14	14	+28
IX. 引当外退職給付増加見積額	△564	△289	+275
X. 機会費用	332	15	△317
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21	15	△6
政府出資等の機会費用	311	0	△311
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	20,762	20,776	+14

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。



項目解説

I… 国からの財源で賄われているコスト
損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II～IX… 損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

IX… 引当外退職給付増加見積額
国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

X… 免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(単位：百万円)

科目	予算額 (27年度)	決算額 (27年度)	差額 (対予算額)
収入			
運営費交付金(*1)	16,238	17,152	+914
施設整備費補助金	1,089	1,164	+75
補助金等収入(*2)	1,491	2,197	+706
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	-
自己収入	29,547	30,511	+964
授業料、入学科及び検定料収入	5,772	5,703	△69
附属病院収入(*3)	23,503	24,515	+1,012
雑収入	272	293	+21
産学連携等研究収入及び寄附金収入等(*4)	3,525	5,399	+1,874
長期借入金収入	2,806	2,634	△172
目的積立金取崩	1,117	952	△165
計	55,864	60,060	+4,196
支出			
業務費	43,901	45,149	+1,248
教育研究経費	22,795	23,089	+294
診療経費(*5)	21,106	22,060	+954
施設整備費	3,946	3,849	△97
補助金等	1,491	2,187	+696
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等(*6)	3,525	3,886	+361
長期借入金償還金	3,001	2,986	△15
計	55,864	58,057	+2,193
収入-支出	-	2,003	+2,003

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。



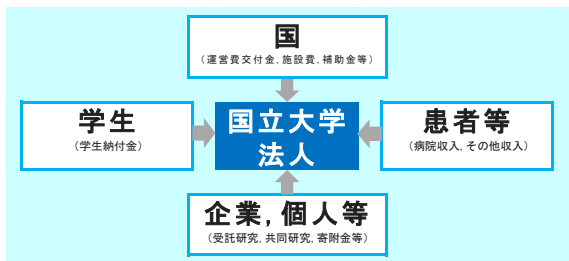
主な増減内容

- (*1) 運営費交付金収入
前年度から繰越した復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*2) 補助金等収入
国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*3) 附属病院収入
病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等
前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*5) 診療経費
高額医薬品等の購入額が増加したため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*6) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等
(*4)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

★国立大学法人と民間企業との違い

区分	業務の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、 企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する 教育研究などの実施	目的としない

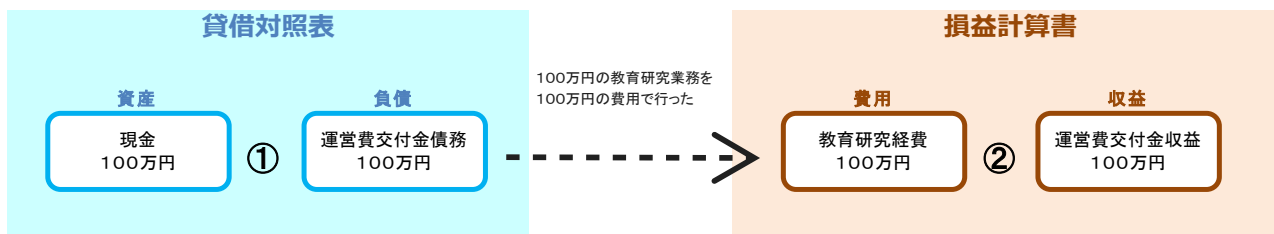
国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

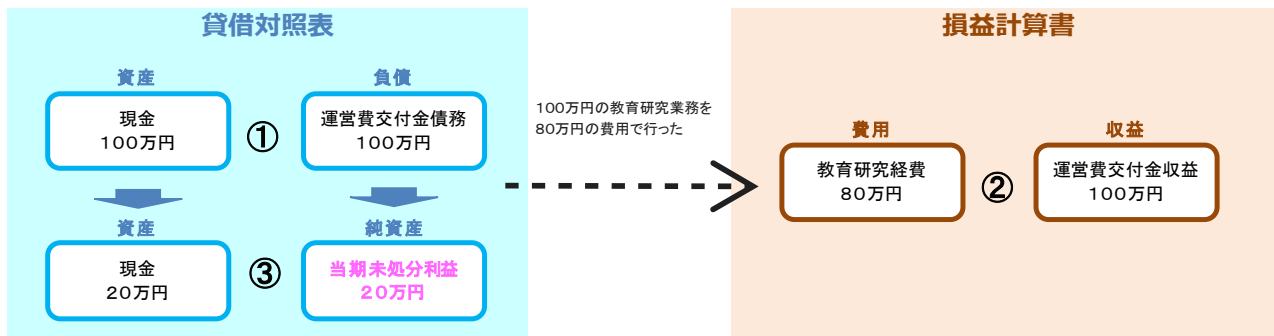
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、費用の額に関わらず全額を運営費交付金収益「100万円」として計上します。

《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用は教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず全額運営費交付金収益「100万円」を計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

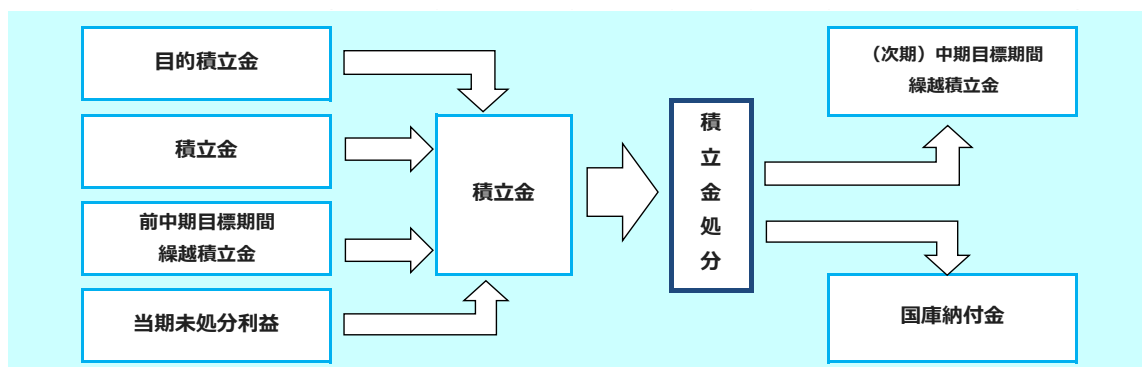
★国立大学法人の本当の利益とは？

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	1,660	2,303	+643
II 利益処分額			
積立金（現金あり）	-	403	+403
積立金（現金なし）	1,660	1,900	+240

平成27年度における当期総利益は23億300万円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、**実際に現金が存在する利益は4億300万円**です。一方で、**現金が存在しない利益は19億円**です。

★積立金処分の流れ



平成27年度は第2期中期目標期間の最終事業年度のため、通常の事業年度と異なる「**積立金処分**」という手続きが必要となります。

最終事業年度の目的積立金や積立金，前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し，当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

なお，積立金の処分の手順は，当該積立金を次期中期目標期間に繰り越すべき合理的な理由があるかどうかについて関係機関との協議を行い，文部科学大臣が繰越承認を行うこととなっています。

よって，文部科学大臣の承認を受けたもの限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することが認められていますが，それ以外のものについては国への返還を求められます。

●積立金（現金なし）はなぜ発生するの？

積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】

返済期間：25年（5年据置、20年返還），減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
元金返済額	据置期間は各年0円	各年1.5億円	返済終了のため各年0円	30億円
減価償却費	各年▲1億円	各年▲1億円	各年▲1億円	▲30億円
損益 (= 元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年▲1億円	利益 各年+0.5億円	損失 各年▲1億円	±0

積立金（現金なし）19億円の主な発生要因は，附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費（費用）と，借入金の返済に充てた附属病院収入（収益）との差額（利益）です。

これは，収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり，次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。

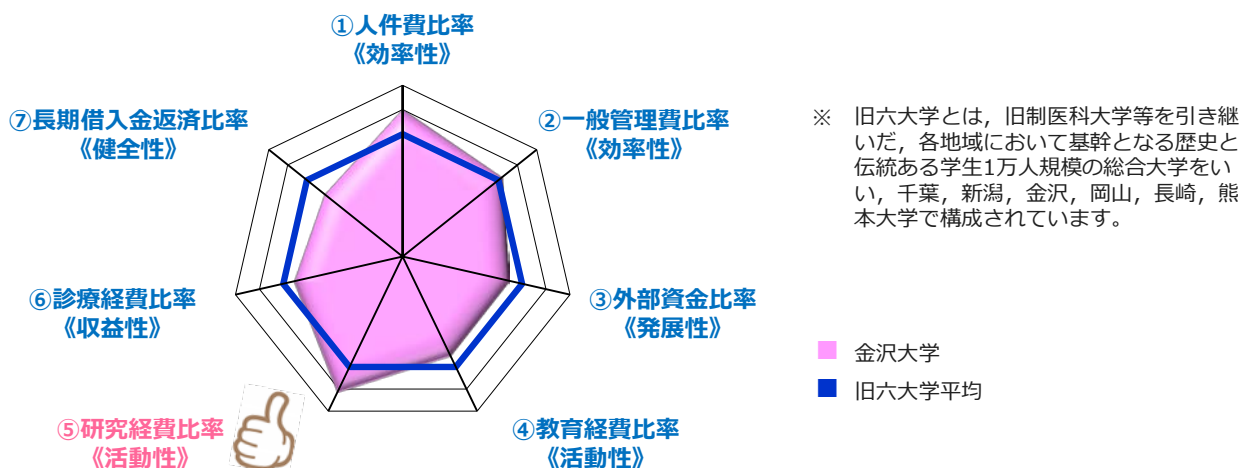
本学は，現在この期間にあたります。

財務指標の比較とその傾向

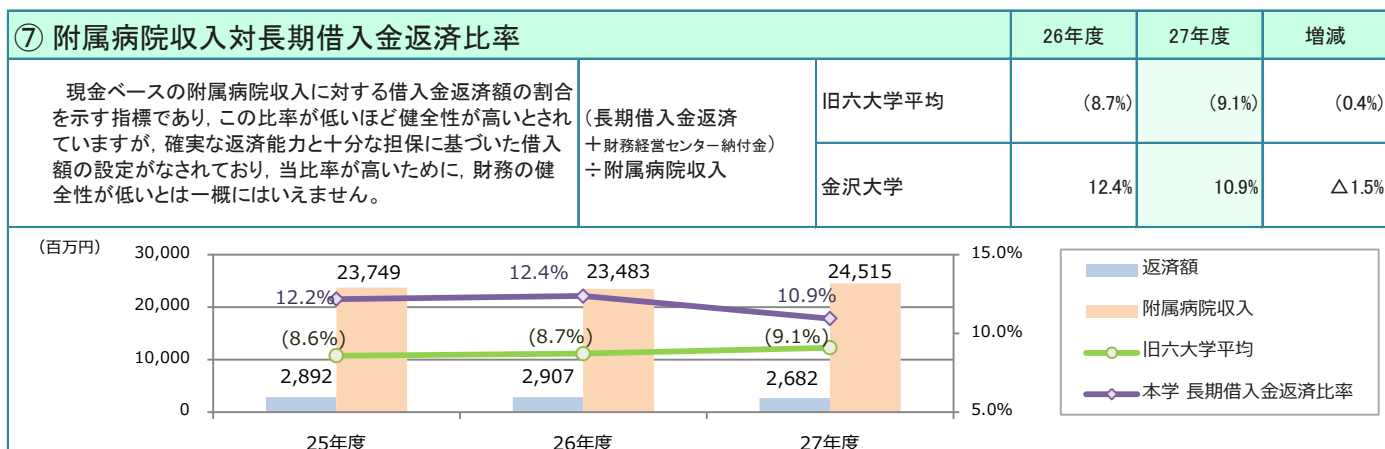
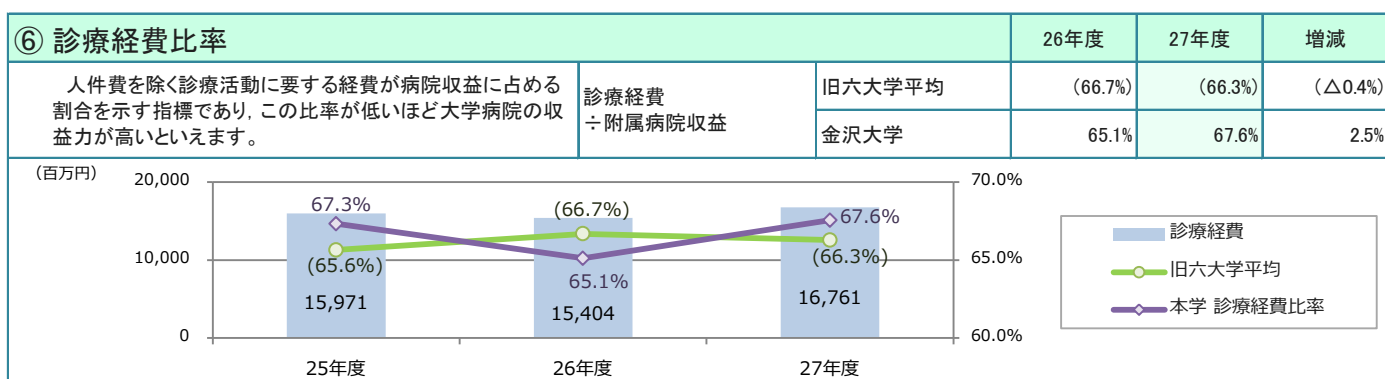
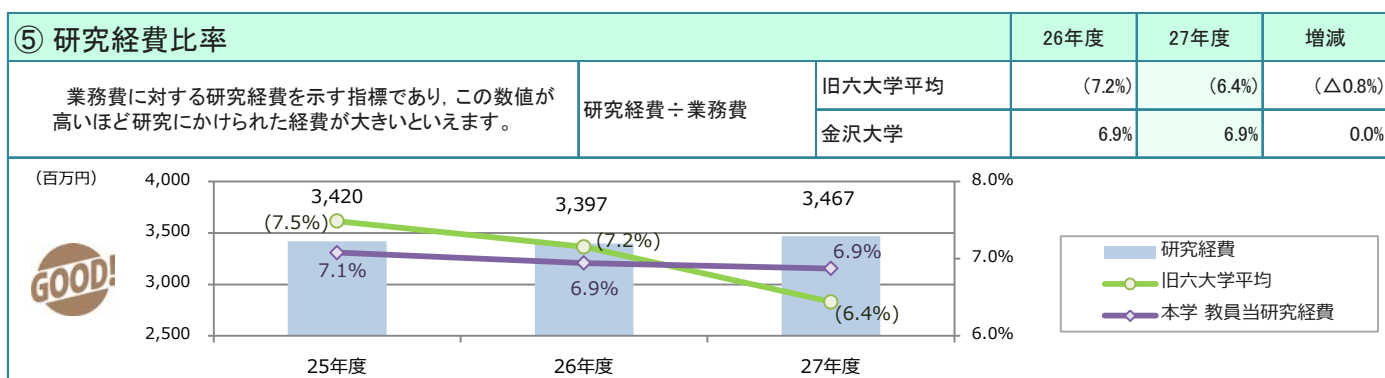
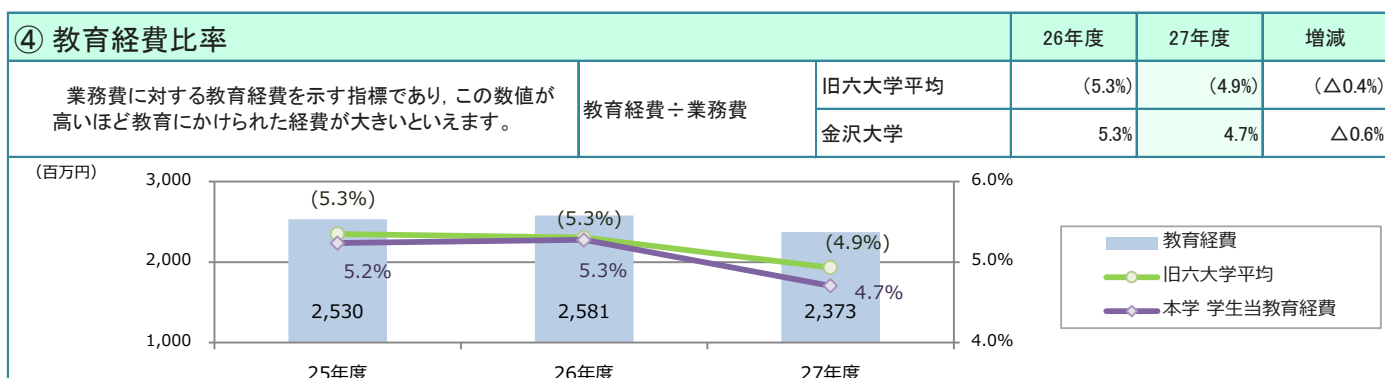
財務指標とは？

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかし、国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的にしていなため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。よって、利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にて分析しています。

【旧六大学の平均比較】



① 人件費比率		26年度	27年度	増減	
企業会計では、人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度(年俸制等)を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。	人件費÷業務費	旧六大学平均	(50.7%)	(50.8%)	(0.1%)
		金沢大学	51.1%	49.7%	△1.4%
(百万円)					
② 一般管理費比率		26年度	27年度	増減	
経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費÷業務費	旧六大学平均	(2.7%)	(2.5%)	(△0.2%)
		金沢大学	2.5%	2.4%	△0.1%
(百万円)					
③ 外部資金比率		26年度	27年度	増減	
外部資金の獲得状況を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	旧六大学平均	(6.1%)	(6.7%)	(0.6%)
		金沢大学	5.4%	6.0%	△0.6%
(百万円)					



● ①, ②, ⑥, ⑦の指標については、比率が小さいほど財務状況が良好とされています。



財務レポート（Financial Report）の内容に対するご意見・ご要望を、財務部財務企画課 財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。

また、過去に作成した報告書も含めて、金沢大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



平成27事業年度 財務レポート

金沢大学財務部財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町
TEL : 076-264-5050
FAX : 076-234-4020
Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp